

マイナンバーカード対応キーデバイス

リーダライタや情報キオスク端末などのマイナンバーカードに対応した各種デバイスを提供します。

NFCカードリーダライタ

マイナンバーカードに対応したカードリーダライタ

サテライト・インテリジェント・ユニット

マイナンバーカードに対応した施設入退室制御ユニット

情報キオスク端末

様々な業種で情報サービスの自動化・省力化をスマートに実現するキオスク端末



NFCカードリーダライタ サテライト・インテリジェント・ユニット 情報キオスク端末

マイナンバーカードの仕組み

マイナンバーカードの様式

表面には、氏名や住所、生年月日等が印字されており、身分証明書として利用できます。裏面には社会保障・税・災害対策の行政手続に使用する、マイナンバーが印字されています。

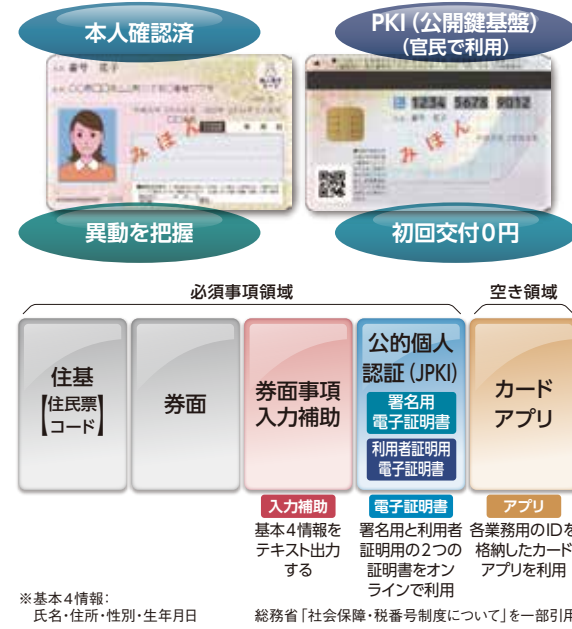
ICチップの構成

マイナンバーカードのICチップは、4つのアプリケーションを格納した「必須事項領域」と、「空き領域」とに分かれています。このうち、マイナンバーカードソリューションでは、必須事項領域の「券面事項入力補助」「公的個人認証 (JPKI)※」と、空き領域に格納する「カードアプリ※」を使用します。

※「公的個人認証 (JPKI)」と「カードアプリ」は、市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の行政機関や民間事業者等は総務大臣の定めるところにより利用が可能です。

公的個人認証 (JPKI) の概要

公的個人認証 (JPKI: Japanese Public Key Infrastructure) は、電子証明書により本人を確認することで、オンラインでの行政手続等における「なりすまし」や「データの改ざん」等を防止し、安心・安全な情報連携を可能にするものです。マイナンバーカードには公的個人認証サービスを利用するための電子証明書が2種類格納されています。



マイナンバー制度の利活用スケジュール



お問い合わせは、下記へ

NEC

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 (NEC本社ビル)

http://jpn.nec.com/mynumber/solution/individual.html

- このカタログの内容は改良のために予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。
- 本製品 (ソフトウェアを含む) が、外国為替および外国貿易法の規定により、輸出規制品に該当する場合は、日本国外に持ち出す際に日本政府の輸出許可申請等必要な手続きをお取り下さい。詳しくは、マニュアルまたは各製品に添付しております注意事項をご参照ください。
- 記載の製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。



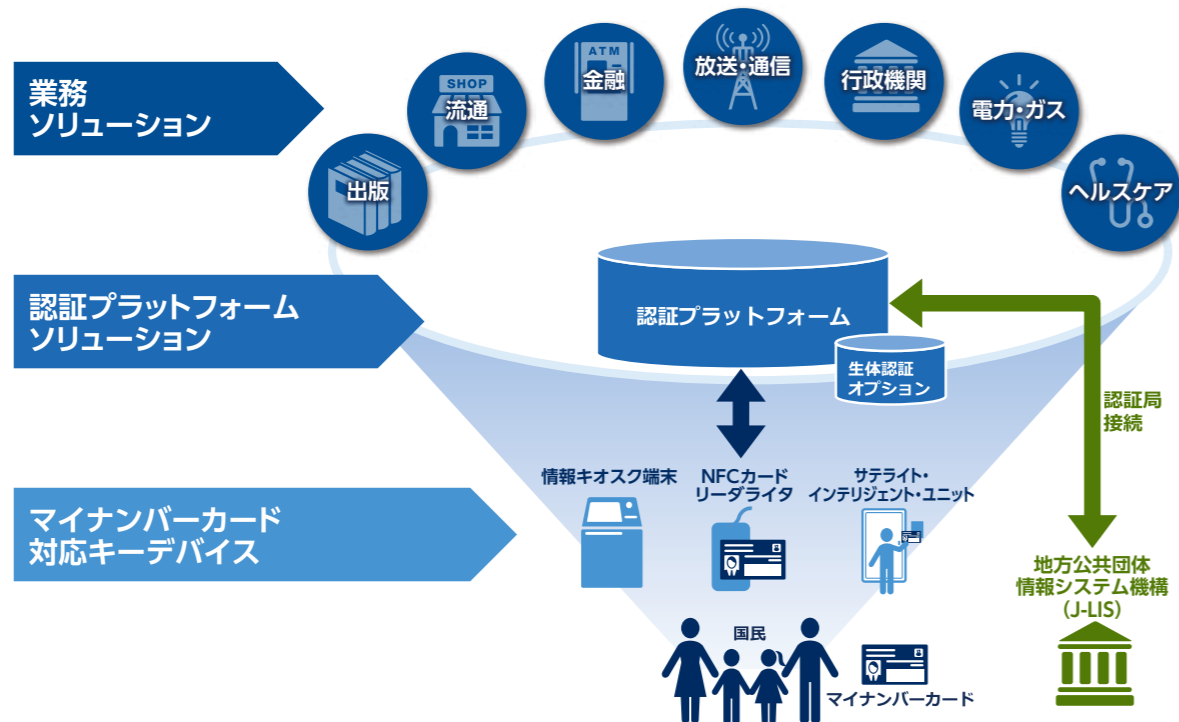
企業や行政機関等における新たなビジネス・サービス創出を支援

マイナンバーカードソリューション



# マイナンバーカードの利活用を、ICTで推進。 安全・安心・便利な社会の実現に貢献します。

12桁のマイナンバー（個人番号）の利用範囲は、社会保障・税・災害対策の3分野に限定されています。一方で、希望者に交付されるマイナンバーカード（個人番号カード）は、企業や行政機関のサービスや電子申請などに利用でき、将来に向けて更なる利用拡大が政府で検討されています。NECは、企業や行政機関におけるマイナンバーカードを活用したサービス・ビジネス創出を支援する「マイナンバーカードソリューション」を提供します。



## 認証プラットフォームのご紹介

マイナンバーカードに格納された電子証明書の有効性を検証するための認証プラットフォームです。これにより、事業者は各種オンラインサービスにおいて、利用者個人の公的な認証が可能になります。

認証プラットフォームは、事業者のシステムやご要望に応じて「個別構築」または「クラウドサービス\*」で提供します。さらに、業務の特性やセキュリティポリシーに応じて、厳格かつ簡単な本人確認を実現する生体認証機能（顔認証・指紋認証）もオプションでご用意します。

\*電子証明書の有効性検証には、総務大臣認定の取得が必須となります。NECのクラウドサービスをご利用頂くことで、事業者が認定取得手続きや設備を独自に用意することが不要となります。

## 公的個人認証サービス利用によるメリット

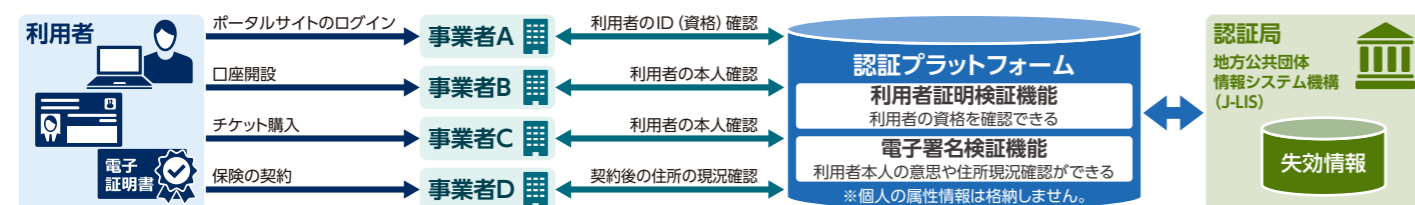
### 利用者には…

- なりすましが極めて困難なため、オンラインサービスを安心して利用できる
- 1枚のカードに様々な機能を集約するため、複数のカードを持ち歩く必要がない
- 住所、氏名変更等の手続きをワンストップで実施。各窓口への訪問や個別手続きが不要

### 事業者には…

- マイナンバーカードは厳格な本人確認のうえで発行されるため、あらためて対面や書類で本人確認する必要がない
- カードの発行やセキュリティ管理にかかるコストを削減できる
- オンラインで顧客の住所等の最新状況を確認できる

## 認証プラットフォーム 利用イメージ



## 業務ソリューション

マイナンバーカードの「券面事項入力補助」「電子証明書」「カードアプリ」（裏面参照）などの機能を活用して、企業や行政機関における業務の効率化促進、サービスの利便性向上、また新たなビジネス創出を実現するソリューションです。

### フィジカルセキュリティソリューション アプリ

マイナンバーカードを社員証等として活用することにより、オフィスでの利便性とセキュリティ対策の両立を低コストで実現します。さらに生体認証を組み合わせることで、複数要素での本人認証が可能になるほか、システムで取得した画像・映像情報を施設の監視等に役立てることができます。



### 職員証ソリューション アプリ

マイナンバーカードを地方公共団体の職員証として利用可能にするソリューションです。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供する「個人番号カードAP搭載システム」と庁内認証サーバと連携する「利用者ID登録システム」を中心に構成しており、PCログイン、入退館管理、複合機認証等においてもマイナンバーカードを利用できるようになります。

### ECサイトソリューション 入力補助 電子証明書

マイナンバーカードの券面入力補助、電子証明書を利用し、利用者がオンラインショッピングなどでの注文時に4情報（氏名、住所、生年月日、性別）の入力補助を可能とする仕組みや、本人限定の荷物受取を指定できるサービスを実現します。



### 公共施設予約ソリューション 電子証明書 アプリ

マイナンバーカードの電子証明書または空き領域を利用することで、施設利用者がマイナンバーカードを用いて、スポーツ施設や公民館、文化施設など公共施設の空き状況の照会や利用予約が可能となるサービスを実現します。



### 図書館ソリューション 電子証明書 アプリ

マイナンバーカードの電子証明書または空き領域を利用することで、利用者がマイナンバーカードを用いて本の予約や貸出などが可能となるサービスを実現します。



### コンビニ交付 電子証明書 アプリ

マイナンバーカードの電子証明書または空き領域を利用することで、利用者がコンビニに設置されたマルチコピー機から住民票の写しや印鑑登録証明書などの証明書交付を受けることが可能なサービスを実現します。

## その他利活用シーン

- 各種手続きの簡略化  
病院窓口での各種書類の入力補助・本人同意

入力補助 電子証明書



- 会員管理  
店舗における手続きや会員カードとしての利用

電子証明書

